損　益　計　算　書

（自令和６年４月１日　至令和７年３月31日）

（単位：円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
（経常費用）	**275,015,039**	**（経常収益）**	
一般管理費	275,014,971	事業外収益	286,850,774
事業外費用	68		
（当期利益金）	**11,835,735**		
合計	**286,850,774**	**合計**	**286,850,774**

㈱　当期利益金11,835,735円は、預金保険法施行規則第３条の規定により、積立金として整理する。

○重要な会計方針等

１．有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

ただし、債券は償却原価法によっている。

２．固定資産の減価償却方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物　　８年～18年

その他　２年～20年

これによる減価償却累計額は6,275,854円である。

⑵　無形固定資産

当機構利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用している。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上している。

⑵　退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準として計上している。

４．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

金融再生勘定

財　産　目　録

（令和７年３月31日現在）

（単位：円）

資産の部			
区分		摘要	金額
（流動資産）			**343,073,795,248**
現金・預金			7,015,492,912
当座預金			392,782,912
普通預金			6,622,710,000
預け金		整理回収機構	378,616,303
有価証券		国庫短期証券、利付国債	335,638,517,554
仮払金		有価証券経過利息	20,526,256
前払費用		買取資産関連	6,973,975
未収収益		買取資産関連等	13,639,282
未収金		一般管理費	28,966
（固定資産）			**82,749,601,962**
資産買取事業資産			82,010,995,939
買取資産		ＳＢＩ新生銀行及びあおぞら銀行	90,419,110,873
貸倒引当金		買取資産関連	△　8,408,114,934
有形固定資産			23,161,590
建物		事務所内部造作	21,202,035
工具・器具・備品			1,959,555
無形固定資産			15,444,433
ソフトウェア		財務部事務システム等	11,369,873
ソフトウェア仮勘定		文書決裁管理システム等	4,070,242
電話加入権			4,318
投資その他の資産			
特定協定銀行貸付金		整理回収機構	700,000,000
資産合計			**425,823,397,210**

負債の部		
区分	摘要	金額
（流動負債）		**487,278,929**
未払金	買取資産事務費等	465,253,237
賞与引当金		22,025,692
（固定負債）		
退職給与引当金		52,992,920
負債合計		**540,271,849**
正味財産		**425,283,125,361**